



昭和 40 年

工業統計速報

昭和 41 年 11 月

通商産業大臣官房調査統計部

通商産業大臣官房調査統計部
管理課資料室

序

工業統計調査は、明治42年以降50数年にわたつて、わが国製造業の実態をは握するために行なわれ、その結果は毎年工業統計表として公表されています。

ここに公表する「昭和40年工業統計速報」は、昭和40年12月31日現在で実施した昭和40年工業統計調査の結果のうち、従業者30人以上の事業所の分について集計したものであつて、その製造品出荷額等、原材料使用額等および付加価値額は、製造業全事業所の約8割強を占めているものと推定されます。

本年は、この速報の概要編に「40年の製造業活動と前10年間の対比」を参考統計として掲載いたしました。これは、工業統計が年間の尺度で経済の実態をは握するものでありますので、より一層40年の特徴を浮き彫りにし、その位置づけをすることが有意義であると考えたからであります。40年の概況と併せてご利用ください。

工業統計調査は、全国の製造業に属する事業所を対象とする悉皆調査であるため、調査の全容についての集計結果が判明するまでは、なお若干の時日を要するので、とりあえず速報を公表し利用者の便をはかることにしました。

昭和41年11月

通商産業大臣官房調査統計部長

鹿 野 龍 俊

利 用 上 の 注 意

1. 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって施行される指定統計調査（指定統計第10号）である。

3. 調 査 の 期 日

昭和40年12月31日現在で実施した。

4. 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類に掲げる大分類F一製造業に属する事業所（国および公共企業体に属する事業所を除く。）である。

5. 調 査 の 方 法

従業者20人以上の事業所については工業調査票甲、従業者19人以下の事業所については工業調査票乙、事業所2以上を経営する企業の本社または本店については工業調査票丙による申告義務者の自計申告によった。

6. 集計事項の説明

（1）事業所数および従業者数はそれぞれ昭和40年12月31日現在の数字である。

（2）従業者数は常用労働者数と個人事業主および家族従業者数の合計である。

（3）現金給与総額は、昭和40年1年間の常用労働者に対してきまって支給された給与および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金および臨時、日雇労働者に対する諸給与等）の総額である。

（4）製造品出荷額等は、昭和40年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くずおよび廃物の出荷額の総額である。

製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によって製造された製品をその事業所から出荷した場合に、それらの製品の工場出荷値段によったものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいる。

（5）原材料使用額等は、昭和40年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額および委託生産費の総額である。

原材料および燃料使用額は、下請工場に支給したものを含み、自ら下請をする場合は他の企業から支給されたものを除いている。金額は運賃諸掛込の購入価格による。

委託生産費は、原材料または製品を他に支給して製造または加工を委託した場合、これに対する支払い加工賃である。

（6）生産額は次の算式によっている。

生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品および仕掛品年末額－半製品および仕掛品年初額）

- (7) 付加価値額は次の算式によっている。
- 付加価値額＝生産額－原材料使用額等－製造品出荷額に含まれる内国消費税額－減価償却額
- (8) 在庫額は事業所の所有に属するものを帳簿価額で報告させたものである。
- (9) 有形固定資産投資総額は昭和40年1年間における数字であり、次の算式によっている。
- 投資総額＝新規および中古資産の取得額＋建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額
- 有形固定資産には、建物・構築物・機械・装置・船舶・車両・運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具・備品および土地が含まれている。
- 有形固定資産の取得額は、有形固定資産の購入、建設、自家製造、同一企業に属する他の事業所からの受入れ、増改築および建設仮勘定からの振替等の金額である。
- (10) 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、減失および同一企業に属する他の事業所への引渡し等の金額である。
- なお、工業統計調査の結果は毎年12月31日現在の全国の事業所（工場）の報告にもとづく（事業所ベース）集計結果であって、このため、有形固定資産投資総額については他の企業ベースによる集計結果とは、報告において記帳の差異等もあると思われるので両者の結果には多少の相違があることに注意されたい。
7. 公表形成について
- (1) 事業所の規模区分は、昭和40年12月31日現在の従業者数によった。
- (2) 各都道府県の区域範囲は、昭和40年12月31日現在の区域範囲によった。
- (3) 統計表のうち、「－」は零を、「0」は金額の百万円未満のものを表わし、また「x」は1または2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した個所である。秘匿した数字は、もよりの欄の数字と合算し、これをイタリックで表わした。
- (4) 金額は百万円単位で表示されているが、百万円未満は切り捨ててあるため合計と内訳の計とは一致しない。
- (5) この速報に用いた産業分類は、日本標準産業分類（大分類F—製造業）によった。

8. 質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房 調査統計部 工業統計課 東京都千代田区霞ヶ関3の1（電話 東京501—1511 内線396）あてに連絡されたい。

目次

序

利用上の注意

概要編	1
Ⅰ 昭和40年工業統計調査概況	1
(一) 概況	1
(二) 従業者規模別の状況	6
(三) 地域別の生産活動状況	8
Ⅱ 参考統計……40年の製造業活動と前10年間の対比	10
統計編	19
1. 総括統計表	20
イ 産業細分類別	20
ロ 産業中分類別，規模別	29
ハ 産業中分類別，都道府県別	32
2. 在庫および有形固定資産統計表	54
イ 産業細分類別	54
ロ 産業中分類別，規模別	72

概 要 編

I 昭和40年工業統計調査概況

(一) 概 況

概観……低調に終始した40年の製造業活動

昭和39年後半から不況の様相を強めてきたわが国経済は、年末の金融引締め解除、40年に入ってから再度にわたる公定歩合の引下げにもかかわらず、さらに不況の度を加えた。景気の沈滞は、政府の積極的な景気振興政策もあって、ようやく下げとどまったが、大勢としては年末に至るまで低迷状態のままに終始した。

昭和40年工業統計調査結果（従業者30人以上の事業所）によって、40年の製造業の活動を概観すると、雇用の減退、生産額、付加価値額の伸び悩み、有形固定資産投資総額の減少、在庫投資の停滞など、各指標とも不振の様相を示している。業種別にみると、生産額の伸び率において39年のそれを上回ったのは、食料品、石油石炭製品、皮革・同製品、精密機械器具の4業種にすぎず、その他の業種はいずれも伸び率は低下しており、パルプ・紙・紙加工品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼業、一般機械、電気機械器具などの停滞が目だっている。また従業者規模別にみると、概して中小規模事業所に比べ、大規模事業所の不振が著しかった。

(1) 事業所数は微増、従業者数は減少、現金給与総額は10%増（第1表）

事業所数は、52,449で、39年に比べて0.8%の微増にとどまった。また、従業者数は664万5,600人で、34～36年の大きな伸びのあと、毎年3～5%の増加を続けてきたのであるが、40年に至って前年比は0.1%の減少となった。現金給与総額は2兆9,361億円で、前年より10.3%を増加し、従業者1人当りの平均現金給与額は44万2千円であった。

(2) 生産額は5.2%増、付加価値額は2.7%増で、伸び率は大幅に低下（第1表）

生産額は24兆8,286億円、製造品出荷額等は24兆6,726億円で、前年よりそれぞれ5.2%、6.3%の増加となっている。また、付加価値額は7兆6,750億円で、前年より2.7%の増加であった。これらは、ここ数年来、前年比においていずれも10%以上の増加を続けてきたのであるが、40年は景気の沈滞を反映して、伸び率は大幅に低下し、とくに付加価値額の増加の低調ぶりが著しい。

(3) 有形固定資産投資総額の減少（第1表）

有形固定資産投資総額は1兆7,847億円（本社・本店分は含まない。）で、前年より6.7%減少している。引締めの浸透によって鎮静化しはじめた設備投資意欲は、金融緩和後も盛り上がりを見せず、投資総額は大幅に低下した。

(4) 雇用の減退は重工業関係に著しい。（第1表）

従業者数は前年より約7,000人を減少したが、これは過去の不況時においてもみられなかったことである。業種別にみると、電気機械器具製造業の35,450人（4.5%）をはじめとして、機械製造業25,345人（3.7%）、鉄鋼業18,760人（4.2%）、非鉄金属製造業2,641人（1.7%）など重工業に属する業種の減少が著しい。このほか、軽工業関係では繊維工業14,767人（1.8%）、ゴム製品製造業6,667人（4.7%）などの減少が大きい。一方、雇用の増加率の大きかったのは石油・石炭製品製造業の7%増をはじめ、食料品製造業、その他の製造業、家具・装備品製造業、精密機械器具製造業の4～5%増などであった。

(5) 生産額の伸びは各業種とも低調、重化学工業化率も低下（第1表）

生産額は前年に対し5.2%増にとどまったが、これを業種別にみると、石油、石炭製品製造業の増加が22.1%ととくに大きく、皮革・同製品製造業が14.4%、食料品製造業およびその他の製造業が11.9%、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、家具・装備品製造業、非鉄金属製造業、化学工業などが10%前後の増加となっているが、一方前年の伸び率を越えるものは石油・石炭製品製造業以下4業種にすぎず、その他の業種では前年の伸び率を大幅に下回るものが多く、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、窯業・土石製品製造業、

第1表 産 業 別

産 業 別	事 業 所 数				従 業 者	
	39 年	40 年	B/A (%)	40年構成比 (%)	39 年 (人)	40 年 (人)
合 計	52,021	52,449	100.8	100.0	6,652,643	6,645,663
18 食 料 品 製 造 業	5,611	5,900	105.2	11.2	540,980	568,825
20 織 維 工 業	6,953	6,858	98.6	13.1	828,622	813,855
21 衣服,その他の繊維製品製造業	2,049	2,144	104.6	4.1	152,073	157,785
22 木 材 木 製 品 製 造 業	3,161	3,155	99.8	6.0	195,893	196,629
23 家 具 装 備 品 製 造 業	1,274	1,329	104.3	2.5	92,200	96,318
24 パルプ,紙,紙加工品製造業	1,991	2,025	101.7	3.9	221,943	224,283
25 出版,印刷,同関連産業	2,460	2,525	102.6	4.8	244,862	249,414
26 化 学 工 業	1,944	1,980	101.9	3.8	456,047	457,408
27 石油製品,石炭製品製造業	202	220	108.9	0.4	29,591	31,667
28 ゴム製品製造業	657	653	99.4	1.2	140,996	134,329
29 皮革,同製品製造業	405	430	106.2	0.8	33,698	33,885
30 窯業,土石製品製造業	2,989	3,105	103.9	5.9	324,390	332,789
31 鉄 鋼 製 造 業	1,961	1,867	95.2	3.6	445,787	427,027
32 非 鉄 金 属 製 造 業	755	734	97.2	1.4	152,580	149,939
33 金 属 製 品 製 造 業	4,342	4,288	98.8	8.2	357,668	358,330
34 機 械 製 造 業	5,419	5,220	96.3	10.0	694,245	668,900
35 電気機械器具製造業	3,856	3,774	97.9	7.2	794,235	758,785
36 輸送用機械器具製造業	2,379	2,393	100.6	4.6	561,535	582,893
37 計量器,測定器,測量機械,医療機械,理化学機械,光学機械,時計製造業	1,024	1,075	105.0	2.0	141,781	147,974
38 武 器 製 造 業	4	4	100.0	0.0	1,248	1,334
39 その他製造業	2,585	2,770	107.2	5.3	242,269	253,299

第1表 産 業 別

産 業 別	生 産 額				製 造 品 出	
	39 年 (百万円)	40 年 (百万円)	J/I (%)	40 年 構成比 (%)	39 年 (百万円)	40 年 (百万円)
合 計	23,604,164	24,828,676	105.2	100.0	23,200,425	24,672,603
18 食 料 品 製 造 業	2,499,233	2,797,677	111.9	11.2	2,491,366	2,784,899
20 織 維 工 業	1,989,563	2,021,651	101.6	8.1	1,965,957	2,011,569
21 衣服,その他の繊維製品製造業	259,128	277,911	107.2	1.0	255,775	275,378
22 木 材 木 製 品 製 造 業	463,924	503,240	108.5	2.0	459,326	500,197
23 家 具 装 備 品 製 造 業	188,549	206,243	109.4	0.8	185,642	204,777
24 パルプ,紙,紙加工品製造業	948,488	970,557	102.3	3.9	939,692	968,359
25 出版,印刷,同関連産業	670,721	716,031	106.8	2.9	666,424	713,741
26 化 学 工 業	2,480,677	2,695,132	108.6	10.9	2,438,714	2,674,904
27 石油製品,石炭製品製造業	663,973	810,721	122.1	3.3	660,062	809,827
28 ゴム製品製造業	351,299	344,123	98.0	1.4	348,420	342,627
29 皮革,同製品製造業	78,883	90,267	114.4	0.4	77,981	89,259
30 窯業,土石製品製造業	826,863	846,715	102.4	3.4	816,344	832,244
31 鉄 鋼 製 造 業	2,575,855	2,589,259	100.5	10.4	2,529,303	2,568,117
32 非 鉄 金 属 製 造 業	988,069	1,081,182	109.4	4.4	976,697	1,072,520
33 金 属 製 品 製 造 業	913,343	958,188	104.9	3.9	897,618	951,745
34 機 械 製 造 業	2,014,659	1,956,579	97.1	7.9	1,945,509	1,958,848
35 電気機械器具製造業	2,260,438	2,158,300	95.5	8.7	2,199,655	2,157,791
36 輸送用機械器具製造業	2,521,288	2,792,267	110.7	11.2	2,454,946	2,748,155
37 計量器,測定器,測量機械,医療機械,理化学機械,光学機械,時計製造業	295,337	325,970	110.4	1.3	288,972	323,764
38 武 器 製 造 業	2,635	2,930	111.2	0.1	2,465	2,890
39 その他製造業	611,227	683,722	111.9	2.8	599,549	680,983

統 計 (1)

(従業者30人以上の事業所)

数	40 年 構成比 (%)	現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
		39 年 (百万円)	40 年 (百万円)	F/E (%)	40 年 構成比 (%)	39 年 (百万円)	40 年 (百万円)	H/G (%)	40 年 構成比 (%)
99.9	100.0	2,661,694	2,936,146	110.3	100.0	14,596,073	15,472,132	106.0	100.0
105.1	8.6	170,888	199,652	116.8	6.8	1,558,159	1,743,260	111.9	11.3
98.2	12.2	233,657	254,780	109.0	8.7	1,385,650	1,409,133	101.7	9.1
103.8	2.4	33,946	39,505	116.4	1.3	172,821	188,556	109.1	1.2
100.4	3.0	58,621	64,991	110.9	2.2	318,447	349,552	109.8	2.3
104.5	1.4	29,352	33,882	115.4	1.1	116,842	128,211	109.7	0.8
101.1	3.4	93,080	106,019	113.9	3.6	625,043	639,045	102.2	4.1
101.9	3.8	134,250	148,433	110.6	5.0	323,427	334,615	103.5	2.2
100.3	6.9	225,156	245,690	109.1	8.4	1,361,982	1,488,512	109.3	9.6
107.0	0.5	17,272	19,874	115.1	0.7	417,697	497,700	119.2	3.2
95.3	2.0	49,102	52,616	107.2	1.8	202,507	196,486	97.0	1.3
100.6	0.5	11,570	13,260	114.6	0.5	51,871	59,668	115.0	0.4
102.6	5.0	127,382	146,099	114.7	5.0	407,236	424,387	104.2	2.7
95.8	6.4	252,239	269,240	106.7	9.2	1,813,229	1,849,599	102.0	12.0
98.3	2.2	75,792	81,761	107.9	2.8	738,194	824,533	111.7	5.3
100.2	5.4	140,921	157,761	111.9	5.4	529,953	562,836	106.2	3.6
96.3	10.1	318,175	334,561	105.1	11.4	1,154,451	1,121,799	97.2	7.3
95.5	11.4	285,834	299,292	104.7	10.2	1,295,536	1,232,919	95.2	8.0
103.8	8.8	270,166	311,336	115.2	10.6	1,578,924	1,819,385	115.2	11.7
104.4	2.2	55,782	64,921	116.4	2.2	159,152	178,406	112.1	1.2
106.9	0.0	473	599	126.6	0.0	1,387	1,425	102.7	0.0
104.6	3.8	78,028	91,864	117.7	3.1	383,555	422,094	110.0	2.7

統 計 (2)

(従業者30人以上の事業所)

荷 額 等	40 年 構成比 (%)	付 加 価 値 額				有 形 固 定 資 産 投 資 総 額			
		39 年 (百万円)	40 年 (百万円)	N/M (%)	40 年 構成比 (%)	39 年 (百万円)	40 年 (百万円)	P/O (%)	40 年 構成比 (%)
100.0	100.0	7,474,151	7,674,984	102.7	100.0	1,913,555	1,784,708	93.3	100.0
111.3	11.3	554,066	639,556	115.4	8.4	129,582	141,404	109.1	7.9
102.3	8.2	535,216	539,329	100.8	7.0	130,452	96,291	73.8	5.4
107.7	1.1	82,525	84,579	102.5	1.1	10,399	7,695	74.0	0.4
108.9	2.0	132,799	138,727	104.5	1.8	29,494	26,331	89.3	1.5
110.9	0.8	67,332	72,679	107.9	1.0	12,528	10,805	86.2	0.6
103.1	3.9	277,710	281,882	101.5	3.7	74,989	82,428	109.9	4.6
107.1	2.9	329,049	360,089	109.4	4.7	44,710	38,236	85.5	2.1
109.4	10.8	945,992	1,000,763	105.8	13.0	355,767	321,425	90.3	18.0
102.7	3.3	83,534	117,651	140.8	1.5	65,582	58,247	88.8	3.3
102.3	1.4	134,971	132,479	98.2	1.7	24,107	21,944	91.0	1.2
114.3	0.4	25,442	28,725	112.9	0.4	3,329	2,891	86.8	0.2
101.9	3.4	367,030	360,627	98.3	4.7	109,449	93,909	85.8	5.3
101.5	10.4	616,788	599,488	97.2	7.8	264,481	254,823	96.3	14.3
109.8	4.3	215,616	216,351	100.3	2.8	59,713	74,515	124.8	4.2
106.0	3.9	353,630	361,758	102.3	4.7	67,344	57,908	86.0	3.2
100.7	7.9	778,376	749,759	96.3	9.8	139,656	116,585	83.5	6.5
98.1	8.7	839,500	812,358	96.8	10.6	118,634	91,982	77.5	5.1
114.9	11.1	809,877	813,958	100.5	10.6	205,411	223,530	108.8	12.5
112.0	1.3	121,770	129,470	106.3	1.7	20,831	17,554	84.3	1.0
117.2	0.1	1,102	1,344	122.0	0.0	137	219	159.9	0.1
113.6	2.8	201,808	233,402	115.7	3.0	46,942	45,977	97.9	2.6

鉄鋼業などは0.5～2.4%の低い伸びにとどまった。生産額の減少したのもゴム製品製造業2.0%、機械製造業2.9%、電気機械器具製造業4.5%の3業種に及び、39年に全業種が7～27%の高い伸び率を示したのに比べ対照的な低調ぶりであった。

以上の結果、生産額の業種別構成比は、石油・石炭製品製造業が「2.8%から3.3%」に上昇したほか、食料品製造業が「10.6%から11.2%」に、輸送用機械器具製造業が「10.7%から11.2%」に、化学工業が「10.5%から10.9%」に上昇しているが、一方、電気機械器具製造業は「9.6%から8.7%」に、機械製造業は「8.5%から7.9%」に、鉄鋼業は「10.9%から10.4%」に低下している。

構成比の大きい食料品、繊維、化学、鉄鋼、機械関係業種の総生産額に対する割合は70.8%になり、前年に比べても大して変化していない。

付加価値額の前年に対する増加率は2.7%ときわめて低調であった。石油・石炭製品製造業の伸びが大きく、食料品製造業、その他の製造業、皮革・同製品製造業、出版・印刷・同関連産業、家具・装備品製造業、精密機械器具製造業、化学工業などが5%以上の増加で、他の業種はおおむね低調であり、減少したものは鉄鋼業以下5業種に及んでいる。生産額の増加率に比べて付加価値額の増加率が低かったのは、おもに輸送用機械器具製造業、非鉄金属製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業などの低調によるものである。重化学工業と軽工業との付加価値額の構成比は62.6%対37.4%となり、いわゆる重化学工業化率は前年(63.8%)に比べかなり低下したことになる。40年の不況は、軽工業よりも鉄鋼、機械関係の業種により強く影響を与えたことを物語るものであろう。

注) 重化学工業化率は、①化学工業 ②石油・石炭製品 ③鉄鋼 ④非鉄金属 ⑤金属製品 ⑥機械 ⑦電気機械 ⑧輸送用機械器具 ⑨精密機械器具 ⑩武器製造業の各業種の付加価値額合計が全製造業の付加価値額中に占める比率

(6) 製造品在庫の増加は少なく、半製品・仕掛品、原材料・燃料在庫には減少した業種もある。

年末在庫額の対年初増加率は、製造品11.1%、半製品・仕掛品3.2%、原材料・燃料0.9%にとどまり、在庫投資は低水準であった。第2表は業種別の在庫状況である。製造品在庫額においては減少したものはないが、前

第2表 在庫額 (従業者30人以上の事業所)

産 業 別	製 造 品 在 庫			半製品・仕掛品在庫			原材料・燃料在庫		
	A 年初額 (百万円)	B 年末額 (百万円)	B/A (%)	C 年初額 (百万円)	D 年末額 (百万円)	D/C (%)	E 年初額 (百万円)	F 年末額 (百万円)	F/E (%)
合 計	1,005,657	1,117,703	111.1	1,359,503	1,403,528	103.2	1,091,047	1,101,325	100.9
18 食料品製造業	87,200	96,583	110.8	37,757	41,151	109.0	105,991	118,367	111.7
20 繊維工業	80,017	88,275	110.3	87,595	89,417	102.1	115,788	119,203	102.9
21 衣服、その他の繊維製品製造業	15,199	17,005	111.9	6,500	7,227	111.2	10,200	10,877	106.6
22 木材、木製品製造業	16,631	19,047	114.5	7,686	8,312	108.1	37,388	39,885	106.7
23 家具、装備品製造業	6,352	7,631	120.1	5,078	5,265	103.7	7,950	8,960	112.7
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	32,277	33,935	105.1	10,112	10,651	105.3	48,130	48,230	100.2
25 出版、印刷、同関連産業	14,109	16,296	115.5	13,004	13,107	100.8	9,217	8,359	90.7
26 化学工業	142,363	156,005	109.6	61,992	68,576	110.6	119,645	120,471	100.7
27 石油製品、石炭製品製造業	14,894	16,405	110.1	13,442	12,825	95.4	25,075	28,708	114.5
28 ゴム製品製造業	16,197	17,428	107.6	7,570	7,834	103.5	8,723	8,332	95.5
29 皮革、同製品製造業	4,120	5,032	122.1	3,674	3,770	102.6	4,397	4,755	108.1
30 窯業、土石製品製造業	46,765	59,124	126.4	18,286	20,396	111.5	31,827	31,387	98.6
31 鉄鋼業	116,400	147,170	126.4	144,570	134,942	93.3	198,640	203,273	102.3
32 非鉄金属製造業	37,593	43,076	114.6	57,445	60,623	105.5	49,192	50,021	101.7
33 金属製品製造業	31,297	35,557	113.6	55,788	57,971	103.9	35,102	35,507	101.2
34 機械製造業	109,639	115,149	105.0	268,016	260,237	97.1	83,788	78,186	93.3
35 電気機械器具製造業	138,113	142,445	103.1	196,342	192,520	98.1	90,808	86,433	95.2
36 輸送用機械器具製造業	51,480	53,678	104.3	318,282	360,195	113.2	70,788	62,081	87.7
計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	14,917	15,146	101.5	26,370	28,346	107.5	13,969	14,465	103.6
38 武器製造業	83	86	103.6	396	440	111.1	196	207	105.6
39 その他の製造業	30,001	32,621	108.7	19,595	19,714	100.6	24,229	23,611	97.4

年の増加率を上回ったのは、食料品製造業、皮革・同製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業の4業種にすぎず、他はいずれも前年の増加率を下回っており、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、機械製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、その他の製造業などが大きく低下している。

半製品、仕掛品在庫額においては、前年18～23%程度の増加をみせた石油・石炭製品製造業、鉄鋼業、機械製造業、電気機械器具製造業などが2～7%程度の減少となったのをはじめ、家具・装備品製造業、出版・印刷・同関連産業、金属製品製造業、その他の製造業などで大幅に増加率が低下しており、前年の増加率を上回ったものは一業種もない。

原材料・燃料在庫額においては、減少した業種が出版・印刷・同関連産業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、機械製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業の7業種に及び、ゴム製品製造業を除いて他はいずれも前年には10%を越える増加をみせた業種である。その他の業種は食料品製造業繊維工業、石油・石炭製品製造業、皮革・同製品製造業のほかはいずれも大きく増加率が低下している。

(7) 従業者1人当りの生産額は伸び悩み、1人当りの現金給与額の上昇率は過去の水準を保つ。

従業者1人当りの生産額は373万6千円、同付加価値額は115万5千円で、前年に対し、それぞれ5.3%、2.8%の増加にとどまり、39年の増加率14.3%、12.0%を大幅に下回った(第3表)。従業者1人当りの現金給与総額は44万2千円と前年より10.5%上昇した。この上昇率は1人当りの生産額、付加価値額の伸びを大きく上回るもので、前年の上昇率11.7%に近い伸びであって、前4～5年間の水準をほぼ維持している。

1人当りの生産額の対前年上昇率を業種別にみると、石油・石炭製品製造業(14.1%)がもっとも高く、ほぼ前年の上昇率を保っており、ついで皮革・同製品製造業(13.8%)は前年の伸びを上回っている。その他はいずれも前年の増加率には及ばないが、非鉄金属製造業(11.4%)、化学工業(8.3%)、木材・木製品製造業(8.1%)などが上昇率の高い業種で、一方、パルプ・紙・紙加工品製造業(1.3%)、ゴム製品製造業(2.8%)、鉄鋼業(4.9%)、金属製品製造業(4.7%)、機械製造業(0.8%)などは大きく伸びが低下しており、また、

第3表 産業別従業者1人当り生産額、付加価値額および現金給与総額 (従業者30人以上の事業所)

産 業 別	生 産 額			付 加 価 値 額			現金給与総額		
	A 39年 (千円)	B 40年 (千円)	B/A (%)	C 39年 (千円)	D 40年 (千円)	D/C (%)	E 39年 (千円)	F 40年 (千円)	F/E (%)
合 計	3,548.1	3,736.1	105.3	1,123.5	1,154.9	102.8	400.0	441.8	110.5
18 食料品製造業	4,619.8	4,918.3	106.5	1,024.2	1,124.3	109.8	315.9	351.0	111.1
20 繊維工業	2,401.1	2,484.0	103.5	645.9	662.7	102.6	282.0	313.1	111.0
21 衣服、その他の繊維製品製造業	1,704.0	1,761.3	103.7	542.7	536.0	98.8	223.2	250.4	112.2
22 木材、木製品製造業	2,363.3	2,559.3	108.1	677.9	705.5	104.1	299.3	330.5	110.4
23 家具、装備品製造業	2,045.0	2,141.3	104.7	730.3	754.6	103.3	318.4	351.8	110.5
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	4,273.6	4,327.4	101.3	1,251.2	1,256.8	100.4	419.4	472.7	112.7
25 出版、印刷、同関連産業	2,739.2	2,870.9	104.8	1,343.8	1,443.7	107.4	548.3	595.1	108.5
26 化学工業	5,439.5	5,892.2	108.3	2,074.3	2,187.9	105.5	493.7	537.1	108.8
27 石油製品、石炭製品製造業	22,438.3	2,560.1	114.1	2,822.9	3,715.3	131.6	583.7	627.6	107.5
28 ゴム製品製造業	2,491.6	2,561.8	102.8	957.3	986.2	103.0	348.3	391.7	112.5
29 皮革、同製品製造業	2,340.9	2,663.9	113.8	754.7	847.7	112.3	343.3	391.3	114.0
30 窯業、土石製品製造業	2,549.0	2,544.3	99.8	1,131.4	1,083.7	95.8	392.7	439.0	111.8
31 鉄鋼業	5,778.2	6,063.5	104.9	1,383.6	1,403.8	101.5	565.8	630.5	111.4
32 非鉄金属製造業	6,475.7	7,210.8	111.4	1,413.1	1,442.9	102.1	496.7	545.3	109.8
33 金属製品製造業	2,553.6	2,674.0	104.7	988.7	1,009.6	102.1	394.0	440.3	111.8
34 機械製造業	2,901.9	2,925.1	100.8	1,121.2	1,120.9	100.0	458.3	500.2	109.1
35 電気機械器具製造業	2,846.1	2,844.4	99.9	1,056.9	1,070.6	101.3	359.9	394.4	109.6
36 輸送用機械器具製造業	4,490.0	4,790.4	106.7	1,442.3	1,396.4	96.8	481.1	534.1	111.0
計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	2,083.1	2,202.9	105.8	858.9	875.0	101.9	393.4	438.7	111.5
38 武器製造業	2,111.4	2,196.4	104.0	883.0	1,007.5	114.1	379.0	449.0	118.5
39 その他の製造業	2,522.9	2,699.3	107.0	833.0	921.4	110.6	322.1	362.7	112.6

窯業・土石製品製造業および電気機械器具製造業は前年の生産額を下回るにいたった。2，3の業種を除いては，おしなべて生産不振の状況であったことが指摘される。

1人当りの現金給与総額では，皮革・同製品製造業（14.0％）が前年の上昇率を大きく上回っているほかは衣服・その他の繊維製品製造業，パルプ・紙・紙加工品製造業，ゴム製品製造業，その他の製造業などが12％台で，平均を上回ってやや高く，石油・石炭製品製造業，出版・印刷・同関連産業，化学工業などがやや低目となっている位で，その他はおおむね平均に近い上昇率を保ち，各業種に目だった差異はみられない。

（二） 従業者規模別の状況

（1） 大規模事業所の不振，停滞が目だつ

事業所数，従業者数，現金給与総額，生産額，付加価値額，有形固定資産投資総額などを従業者規模別に表示したのが第4表である。

まず，事業所数をみると，合計では428事業所を増加しているが，これは主として30人～49人が342事業所（総増加数の79.9％）増加しているためであり，1,000人以上は0.9％，500人～999人は2.1％，200人～299人は1.1％，100人～199人は0.2％といずれも減少している。ただ，300人～499人では3.6％の増加がみられた。

従業者数は前年より6,975人（0.1％）減少したが，200人～299人が1.1％，500人～999人が1.5％，1,000人以上が1.9％と減少し，その他の規模では増加しているが，総じて大規模事業所の雇用減退が著しく，この点，前年と全く対照的であった。

現金給与総額の伸びも，大規模事業所に比べ，中小規模事業所の方が大きくなっている。

生産額，製造品出荷額等については，いずれの規模も増加しているが，中小規模事業所が平均を上回る伸び

第 4 表 従 業 者 規

従 業 者 規 模 別	事 業 所 数				従 業 者	
	A	B	B/A	40	C	D
	39 年	40 年	(%)	年 構成比 (%)	39 年 (人)	40 年 (人)
合 計	52,021	52,449	100.8	100.0	6,652,643	6,645,668
30 人 ～ 49 人	22,616	22,958	101.5	43.8	857,521	872,268
50 人 ～ 99 人	16,240	16,337	100.6	31.2	1,115,148	1,120,163
100 人 ～ 199 人	7,363	7,349	99.8	14.0	1,011,575	1,013,192
200 人 ～ 299 人	2,246	2,222	98.9	4.2	544,459	538,351
300 人 ～ 499 人	1,641	1,700	103.6	3.2	627,072	649,291
500 人 ～ 999 人	1,178	1,153	97.9	2.2	808,898	796,797
1,000 人 以 上	737	730	99.1	1.4	1,687,970	1,655,606

第 4 表 従 業 者 規

従 業 者 規 模 別	生 産 額				製 造 品 出	
	I	J	J/I	40	K	L
	39 年 (百万円)	40 年 (百万円)	(%)	年 構成比 (%)	39 年 (百万円)	40 年 (百万円)
合 計	23,604,164	24,828,676	105.2	100.0	23,200,425	24,672,603
30 人 ～ 49 人	1,843,895	1,992,385	108.1	8.0	1,831,297	1,977,927
50 人 ～ 99 人	2,667,473	2,898,873	108.7	11.7	2,644,323	2,876,099
100 人 ～ 199 人	2,953,047	3,185,729	107.9	12.8	2,921,086	3,162,729
200 人 ～ 299 人	1,820,188	1,905,395	104.7	7.7	1,795,667	1,892,018
300 人 ～ 499 人	2,324,463	2,621,518	112.8	10.6	2,291,186	2,606,673
500 人 ～ 999 人	3,631,191	3,823,413	105.3	15.4	3,570,136	3,797,865
1,000 人 以 上	8,363,903	8,401,358	100.4	33.8	8,146,725	8,359,290

を示し，大規模事業所とくに1,000人以上において生産上昇はきわめて低調であった。

付加価値額においては1,000人以上を除き，4.7％～10.7％の増加をみせたが，生産額の伸びを下回るものが多く，1,000人以上では4.3％の減少となっている。

有形固定資産投資総額においては，30人～49人，300人～499人を除いて，軒なみ減少を示し，設備投資は各規模とも停滞の域を脱しなかった。

（2） 給与水準の格差は前年に横ばい，1人当りの出荷額の格差も変化は少ない。（第5表）

従業者1人当りの現金給与総額を規模別にみると，30人～49人の35万6千円を最低とし，規模の上昇に従って給与額も上昇し，1,000人以上では55万8千円と30人～49人の1.57倍となり，なお相当の格差がみられる。前年に対する上昇率は1,000人以上において平均を下回ったほかは，各規模ともほぼ平均なみ，または平均以上であって各規模間の格差は1,000人以上を除き，縮少していない。

1人当りの製造品出荷額等は，30人～49人の227万円を最低に，これまた規模の大となるにつれ増大し，1,000人以上では505万円（30人～49人の2.23倍）となり，規模間格差は現金給与額よりもさらに大きい。前年に対する増加率では1,000人以上の不振が目だっており，その他の規模では，おおむね平均なみまたは平均以上で，規模間の格差は1,000人以上のほかは，大して変化していない。

模 別 統 計 （1）

（従業者30人以上の事業所）

数		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
D/C (%)	40 年 構成比 (%)	E 39 年 (百万円)	F 40 年 (百万円)	F/E (%)	40 年 構成比 (%)	G 39 年 (百万円)	H 40 年 (百万円)	H/G (%)	40 年 構成比 (%)
99.9	100.0	2,661,694	2,936,146	110.3	100.0	14,596,073	15,472,132	106.0	100.0
101.7	13.1	277,028	310,179	112.0	10.6	1,137,991	1,239,378	108.9	8.0
100.4	16.9	369,549	414,017	112.0	14.1	1,686,118	1,838,456	109.0	11.9
100.2	15.2	355,160	396,360	111.6	13.5	1,887,623	2,039,956	108.1	13.2
98.9	8.1	203,263	225,546	111.0	7.7	1,172,942	1,213,181	103.4	7.8
103.5	9.8	251,294	291,752	116.1	9.9	1,468,484	1,666,127	113.5	10.8
98.5	12.0	341,841	375,122	109.7	12.8	2,239,571	2,301,496	102.8	14.9
98.1	24.9	863,553	923,167	106.9	31.4	5,003,339	5,173,535	113.4	33.4

模 別 統 計 （2）

（従業者30人以上の事業所）

荷 額 等		付 加 価 値 額				有 形 固 定 資 産 投 資 総 額			
L/K (%)	40 年 構成比 (%)	M 39 年 (百万円)	N 40 年 (百万円)	N/M (%)	40 年 構成比 (%)	O 39 年 (百万円)	P 40 年 (百万円)	P/O (%)	40 年 構成比 (%)
106.3	100.0	7,474,151	7,674,984	102.7	100.0	1,913,555	1,784,708	93.3	100.0
108.0	8.0	639,799	675,792	105.6	8.8	95,378	98,220	103.0	5.5
108.8	11.6	873,549	948,993	108.6	12.3	175,906	157,165	89.3	8.8
108.3	12.8	938,145	994,545	106.0	13.0	217,804	201,455	92.5	11.3
105.4	7.7	550,526	576,244	104.7	7.5	148,449	114,239	77.0	6.4
113.8	10.6	682,039	755,272	110.7	9.8	194,614	224,511	115.4	12.6
106.4	15.4	1,033,995	1,087,733	105.2	14.2	298,957	296,597	99.2	16.6
102.6	33.9	2,756,092	2,636,401	95.7	34.4	782,443	692,518	88.5	38.8

第5表 規模別従業者1人当りの現金給与総額および製造品出荷額等

従業者規模別	従業者1人当りの現金給与総額			従業者1人当りの製造品出荷額等		
	39年	40年	前年比	39年	40年	前年比
	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
合 計	400	442	110.5	3,487	3,713	106.5
30人～49人	323	356	110.2	2,136	2,268	106.2
50人～99人	331	370	111.8	2,371	2,568	108.3
100人～199人	351	391	111.4	2,868	3,122	108.1
200人～299人	373	419	112.3	3,298	3,514	106.5
300人～499人	401	449	112.0	3,654	4,015	109.9
500人～999人	423	471	111.3	4,414	4,766	108.0
1,000人以上	512	558	109.0	4,826	5,049	104.6

(三) 地域別の生産活動状況

4大工業地帯への集中度はいぜん高いが、工場分散の傾向もみられる。

第6表は都道府県別の生産活動状況を示したものである。

事業所数の分布をみると、東京が8,121で全体の15.5%を占めてもっとも多く、以下大阪6,266(11.9%)、愛知4,294(8.2%)と続き、兵庫(4.8%)、神奈川(4.6%)、埼玉(4.3%)が2,000以上で、1,000以上の地域は静岡、北海道、福岡、広島、長野、新潟、京都、岐阜、群馬の9道府県の順位となっている。このうち、東京、大阪、愛知の大都市圏では前年に引き続いて事業所数が減少していることが注目される。

従業者数では東京、大阪、愛知、神奈川の4都府県が50万人以上、兵庫、静岡、埼玉、福岡、広島の5県が20万人以上で、これらの都府県で全従業者数の62%を占めている。従業者数の増加が5%以上になったのは、青森、宮城、千葉、鳥取の4県にすぎず、減少した府県は東京、大阪、兵庫、福岡はじめ16都府県に及んでいる。

製造品出荷額等において1兆円以上に達しているのは、東京、大阪、神奈川、愛知、兵庫の5都府県で、これに続いて静岡、福岡、埼玉、広島、千葉、北海道、山口、三重の8道県が5,000億円以上となっており、大府県ならびにその周辺地域への集中がみられる。いわゆる4大工業地帯(東京、神奈川、愛知、三重、大阪、兵庫、福岡)の出荷額等合計は14兆4,388億円で全国の58.5%を占め、いぜんとして集中度は高率である。しかし、40年は不況を反映してこれら大府県の増加率はいずれも前年のそれを大幅に下回っている。これに対し青森、宮城、山形、福島、茨城、新潟、福井、富山、長野、奈良、和歌山、岡山、徳島、愛媛、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島などの諸県においてはいずれも平均以上の伸びをみせている。

第6表 都道府県別統計 (従業者30人以上の事業所)

都道府県別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	39年	40年	40/39年	39年	40年	40/39年	39年	40年	40/39年
	(%)	(人)	(人)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)
合 計	52,021	52,449	100.8	6,652,643	6,645,668	99.9	23,200,425	24,672,603	106.3
1 北海道	1,519	1,527	100.5	149,569	149,909	100.2	552,679	598,526	108.3
2 青森	240	253	105.4	19,527	21,251	108.8	47,914	56,473	117.9
3 岩手	306	307	100.3	33,485	32,965	98.4	95,181	97,240	102.2
4 宮城	469	493	105.1	46,066	49,046	106.5	121,588	139,007	114.3
5 秋田	353	368	104.2	30,071	30,561	101.6	96,673	105,750	109.4
6 山形	497	516	103.8	45,258	46,482	102.7	83,244	92,691	111.3
7 福島	553	623	112.7	68,476	71,600	104.6	167,031	193,636	115.9
8 茨城	795	791	99.5	109,293	106,856	97.8	314,301	350,537	111.5
9 栃木	773	802	115.4	90,350	90,975	100.7	258,001	282,875	109.6
10 群馬	1,116	1,107	99.2	110,264	110,443	100.2	271,614	297,790	109.6
11 埼玉	2,200	2,260	102.7	243,141	250,786	103.1	723,795	831,839	114.9
12 千葉	855	949	111.0	125,201	135,990	108.6	549,140	641,253	116.8
13 東京	8,340	8,121	97.4	932,129	908,288	97.4	3,231,607	3,257,579	100.8
14 神奈川	2,367	2,389	100.9	538,657	538,561	100.0	2,713,652	2,842,108	104.7
15 新潟	1,194	1,226	102.7	123,395	123,556	100.1	318,365	350,155	110.0
16 富山	563	593	105.3	94,586	92,523	97.8	252,973	274,632	108.6
17 石川	632	622	98.4	68,339	66,160	96.8	152,608	158,052	103.6
18 福井	512	531	103.7	57,183	57,343	98.1	97,343	103,372	111.3
19 山梨	292	305	104.5	25,226	25,680	101.8	50,702	55,695	109.8
20 長野	1,216	1,254	103.1	137,284	138,494	100.9	258,733	288,253	111.4
21 岐阜	1,061	1,120	106.1	130,018	135,577	104.3	315,366	347,919	110.3
22 静岡	1,766	1,815	102.8	253,504	253,296	99.9	873,638	953,551	109.1
23 愛知	4,347	4,294	98.8	594,147	595,158	100.2	2,093,856	2,198,444	105.0
24 三重	741	745	100.5	120,130	119,326	99.3	478,446	505,324	105.6
25 滋賀	438	465	106.2	69,634	70,482	101.2	171,257	183,274	107.0
26 京都	1,266	1,197	94.5	149,430	143,425	96.0	456,544	451,753	99.0
27 大阪	6,373	6,266	98.3	745,630	726,520	97.4	2,889,761	2,982,477	103.2
28 兵庫	2,484	2,495	100.4	420,588	419,925	99.8	1,703,278	1,810,320	106.3
29 奈良	313	322	102.9	25,995	26,537	102.1	61,615	73,475	119.2
30 和歌山	456	432	94.7	51,036	49,732	97.4	292,955	324,249	110.7
31 鳥取	199	221	111.1	18,327	19,436	106.1	34,216	37,121	108.5
32 島根	197	220	111.7	21,806	22,049	101.1	51,328	54,367	105.9
33 岡山	977	989	101.2	123,920	127,893	103.2	382,416	441,473	115.4
34 広島	1,331	1,375	103.3	197,004	200,733	101.9	664,560	745,930	112.2
35 山口	484	516	106.6	87,740	89,292	101.8	520,584	564,188	108.4
36 徳島	330	336	101.8	35,503	36,422	102.6	77,122	83,970	108.9
37 香川	534	550	103.0	50,429	50,088	99.3	130,380	134,167	102.9
38 愛媛	541	558	103.1	70,376	72,592	103.1	293,632	322,665	109.9
39 高知	209	213	101.9	18,199	17,647	97.0	45,033	47,768	106.1
40 福岡	1,453	1,490	102.5	233,159	231,690	99.4	825,106	842,557	102.1
41 佐賀	265	261	98.5	27,638	28,735	104.0	56,177	65,488	116.6
42 長門	306	317	103.6	46,873	47,210	100.7	107,262	124,675	116.2
43 熊本	315	339	107.6	34,685	35,396	102.0	94,544	102,646	108.6
44 大分	221	236	106.8	25,620	26,008	101.5	103,340	112,806	109.2
45 宮崎	253	260	102.8	27,864	28,869	103.6	71,899	84,616	117.7
46 鹿児島	369	370	100.3	25,888	25,397	98.1	48,943	54,891	112.2
63 東京都(23区)	7,544	7,293	96.7	790,056	752,189	95.2	2,781,783	2,767,914	99.5
64 横浜市	960	944	98.3	179,316	176,644	98.5	922,459	942,194	102.1
73 名古屋市	1,654	1,562	94.4	223,668	215,800	96.5	803,656	790,507	98.4
76 京都市	938	877	93.5	101,941	97,259	95.4	327,209	323,092	98.7
77 大阪市	3,538	3,381	95.6	383,006	364,807	95.2	1,483,548	1,483,300	100.0
78 神戸市	670	671	100.1	113,068	112,577	99.6	459,574	511,801	111.4
90 北九州市	457	450	98.5	118,750	115,456	97.2	531,376	530,518	99.8

Ⅱ 参 考 統 計

—— 40年の製造業活動と前10年間の対比 ——

◎昭和40年の製造業の動きは、工業統計調査概況に明らかであるように、きわめて低調であった。しかも鉱工業生産指数の動き、機械受注状況調査（第2表参照）などの結果からもうかがえるように、38年末に始まった金融引締め景気調整政策は、直ぐには生産活動に反映せず、39年はむしろ生産拡大を示し、引締めが解除された39年末から40年に入って、かえって不況が深刻化の様相を帯びるようになった。経済不況の状況は、企業業績の悪化、株価の低落、企業倒産の高水準などにあらわれ、景気不振の要因としては、設備投資意欲の減退、在庫投資の縮小、個人消費支出の伸びの鈍化など種々の要因があげられている。もし、輸出の好調がみられなかったら、景気の後退はもっと深刻であったであろう。ここに、主として、工業統計調査の集計結果に基づいて、40年の製造業活動の概況を述べ、併せて、過去10年間の推移と対比して、40年の経済動向の特色を眺めることとする。

◎ 企業倒産の高水準……不況に基づく企業経営の悪化は、整理倒産の続発となってあらわれた。このことは工業統計調査の事業所数、従業者数などの動きにもあらわれているが、なおこれを仔細に東京商工興信所調べによる製造業の企業倒産状況にみると、倒産は年間を通じて高水準を続け、前年に比べ件数において45%、負債金額において18%をそれぞれ増加している。（第1表参照）。これを過去に遡ってみると、32年～33年、37年において、いずれも倒産の増加を示しているが、これはまた、工業統計調査の従業者数の前年に対する増加率（第5表）の鈍化の傾向にもみられるところである。

第1表 製造業の企業倒産状況

（負債1千万円以上）

年 次	件 数			負 債 金 額		
	件 数	30年=100 (%)	前 年 比 (%)	負債金額 (百万円)	30年=100 (%)	前 年 比 (%)
30年	305	100.0	85.4	26,300	100.0	62.1
31 "	485	159.0	159.0	26,058	99.0	99.0
32 "	796	260.9	164.1	39,342	149.5	150.9
33 "	670	219.6	84.1	29,648	112.7	75.3
34 "	494	161.9	73.7	22,770	86.5	76.8
35 "	557	182.6	112.7	33,551	127.5	147.3
36 "	558	182.9	100.1	48,286	183.5	143.9
37 "	1,004	329.1	179.9	129,421	492.0	268.0
38 "	979	320.9	97.5	108,053	410.8	83.4
39 "	2,460	806.5	251.2	304,235	1,156.7	281.5
40 "	3,574	1,171.8	145.2	359,422	1,366.6	118.1

（東京商工興信所調）

◎ 設備投資の不振……つぎに、設備投資の状況をみよう。経済企画庁調べの機械受注状況調査によると、「海運を除く民需」は前年に比べ8.7%減であり、さらに製造業では実に27.6%の大幅減少となっている（第2表参照）。工業統計調査の有形固定資産投資総額（1兆7,847億円）においても6.7%を減少しており、設備投資の減退が製造業不振の第一の要因をなしている。機械受注額の33年以降の動きをみると、景気後退期にはいずれの場合も激減しているが、とくに製造業においては減少の幅が大きくなっている。また、40年の製造業の受注額は、35年以降においては、37年に次ぐ低水準である。このような傾向は、工業統計調査の結果にもほぼ同じようにあらわれており、有形固定資産投資総額の10年間の推移（第3表参照）をみると、各年ごとの前年比では、30年、33年、38年には後退を示しているほかは、いずれも相当大幅な増加率を維持してきた。40年には過去の不況期とはほぼ同程度の後退をみせたのであって、設備投資意欲の低調であったことを明示している。

第2表 機械受注状況調査

年 次	海運を除く民需		製 造 業	
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)
30年
31 "
32 "
33 "	260,278	...	114,135	...
34 "	449,517	172.7	272,843	239.1
35 "	689,539	153.4	383,075	140.4
36 "	938,520	136.1	521,556	136.1
37 "	570,595	60.8	253,562	48.6
38 "	692,036	121.3	358,483	141.4
39 "	795,296	114.9	458,880	128.0
40 "	726,324	91.3	332,339	72.4

（経済企画庁調）

◎ 在庫投資の低水準……つぎに製造品在庫額の対年初増減率をみると、第4表にみられるように過去10年間の動きは、35年、36年の30%前後の増加から、40年は11.1%の増加に低迷しており、半製品・仕掛品および原材料、燃料在庫の対年初増減率も33年（8.4%減、19.4%減）、37年（4.6%増、3.8%減）ほどではないが、40年は3.2%増、0.9%増の低位にとどまっている。

すなわち、年末在庫額の対年初増減率は、過去の不況期においては低減しており、40年もまたこれと相似た動きを示している。ここにも、生産活動不振の原因の一つをみることができる。

つぎに40年の製造品の年間出荷額に対する年末在庫額の割合（製造品在庫率）は4.5%であった。製造品在庫率の10年間の推移は3.7%～4.4%の間を上

下しているが、好況時には在庫率が低下し、不況時には上昇する傾向を示している。40年は過去のいずれの年よりも製造品在庫率が高水準を示したことになり、出荷の低調ぶりをもっともよく表わしている。

◎ 雇用の減退、実質給与水準の停滞、消費水準の低調……消費需要の不振の一つに都市の消費支出の増勢の鈍化があった。賃金所得の伸び悩みと消費者物価の引続く騰勢の影響で、消費水準は低調に終始した。

労働省調べによる製造業の常用雇用指数は、39年中の3.4%増から、40年は0.5%増へと低下しているが、工業統計調査の従業者数（第5表参照）においては、前年に比べ0.1%減となっており、過去10年間一貫して増加してきた従業者数が、40年にははじめて減少に転じたのであって、過去の不況時37年（3.9%増）、33年（1.7%増）をもさらに下回る低調さであった。

一方、現金給与総額の対前年伸び率（第5表参照）は10.3%で、30年以降10年間の動きと比べると、33年（4.2%）、30年（6.4%）に次ぐ低率である。その他の年はいずれも15%以上の増加率になっており、とくに35年、36年は実に約25%の高い伸びをみせているのに比べ、40年の低調が目だっている。さらに、従業者1人当りの現金給与額（第5表参照）をみると、40年は44万2千円、対前年伸び率は10.5%で、伸び率においては、35年以降の毎年水準を維持しているが、これを消費者物価の動きを考慮した実質現金給与額について

第3表 有形固定資産投資総額

（従業者30人以上の事業所）

年 次	金 額 (百万円)	30年=100 (%)	前 年 比 (%)
30年	256,222	100.0	90.4
31 "	426,419	166.4	166.4
32 "	701,940	274.0	164.6
33 "	599,334	233.9	85.4
34 "	698,086	272.5	116.5
35 "	1,232,022	480.8	176.5
36 "	1,655,364	646.1	134.4
37 "	1,750,743	685.9	105.8
38 "	1,618,190	631.6	92.4
39 "	1,913,555	746.8	118.3
40 "	1,784,708	696.5	93.3

第4表 在庫率・対年初在庫増減率

（従業者30人以上の事業所）

年 次	製 造 品 在 庫		半製品・仕掛品在庫対年初増減率 (%)	原材料・燃料在庫対年初増減率 (%)
	年末在庫率 (%)	対年初増減率 (%)		
30年	4.3	2.5
31 "	3.7	14.6	41.8	38.8
32 "	4.3	49.2	31.1	35.5
33 "	4.4	0.8	— 8.4	— 19.4
34 "	3.7	4.9	13.3	17.6
35 "	3.7	29.4	20.0	13.9
36 "	3.9	34.2	28.6	21.1
37 "	4.4	25.6	4.6	— 3.8
38 "	4.3	12.1	7.9	9.0
39 "	4.4	23.3	18.8	9.1
40 "	4.5	11.1	3.2	0.9

みると、その伸び率はきわめて低いものであって、消費水準上昇に与えた影響もまた低調であった。

総理府調査による40年の消費者物価（第6表参照）の上昇率は実に7.6%と過去10年間の最高である。30年～34年の消費者物価は上昇率3%以内であり、30年、33年はむしろ低下している。高度成長期に入って、35年以降は毎年相当大幅の上昇を続けてきたが、40年も不況のなかで、さらに消費者物価の上昇率が高まるという動きを示した。第6表によると、1人当たり現金給与額の上昇率は、10年間常に消費者物価の上昇率を上回っており、40年もまた同様である。現金給与額の動きを消費者物価指数によって調整した実質給与額の10年間の推移（第6表参照）をみると、前年に対し、好況時には約5～8%、不況時でも2～3%程度の増加を続けている。40年は2.6%の増加で、過去の不況時と異なるところはない。このように40年には実質現金給与額はきわめて低い伸びに停滞したのであって、消費支出の停滞も当然の結果である。

第5表 従業者数および現金給与総額

（従業者30人以上の事業所）

年次	従業者数			現金給与総額			従業者1人当たりの現金給与総額		
	人数 (千人)	30年=100 (%)	前年比 (%)	金額 (百万円)	30年=100 (%)	前年比 (%)	金額 (千円)	30年=100 (%)	前年比 (%)
30年	3,222	100.0	105.3	613,236	100.0	105.4	190	100.0	101.1
31年	3,669	113.8	113.0	741,114	120.9	120.9	202	106.3	106.3
32年	4,039	125.3	110.1	886,632	144.6	119.5	220	115.8	108.9
33年	4,107	127.4	101.7	923,944	150.7	104.2	225	118.4	102.3
34年	4,731	146.8	115.2	1,095,346	178.6	118.6	232	122.1	103.1
35年	5,378	166.9	113.7	1,366,550	222.8	124.8	254	133.7	109.5
36年	5,887	182.7	109.5	1,710,795	279.0	125.2	291	153.2	114.6
37年	6,117	189.8	103.9	1,987,266	324.1	116.2	325	171.1	111.7
38年	6,436	199.7	105.2	2,301,237	375.3	115.8	358	188.4	110.2
39年	6,653	206.4	103.4	2,661,694	434.0	115.7	400	210.5	111.7
40年	6,646	206.3	99.9	2,936,146	478.8	110.3	442	232.6	110.5

第6表 消費者物価および実質現金給与

（従業者30人以上の事業所）

年次	消費者物価指数			従業者1人当たり現金給与		実質現金給与	
	指数	30年=100 (%)	前年比 (%)	30年=100 (%)	前年比 (%)	30年=100 (%)	前年比 (%)
30年	92.7	100.0	98.9	100.0	101.0	100.0	102.2
31年	93.0	100.3	100.3	106.3	106.3	106.0	106.0
32年	95.9	103.5	103.1	115.8	108.9	111.9	105.6
33年	95.5	103.0	99.6	118.4	102.3	115.0	102.7
34年	96.5	104.1	101.0	122.1	103.1	117.3	102.1
35年	100.0	107.9	103.6	133.7	109.5	123.9	105.7
36年	105.3	113.6	105.3	153.2	114.6	134.9	108.8
37年	112.5	121.4	106.8	171.1	111.7	140.9	104.6
38年	121.0	130.5	107.6	188.4	110.2	144.4	102.4
39年	125.6	135.5	103.8	210.5	111.7	155.4	107.6
40年	135.2	145.8	107.6	232.6	110.5	159.5	102.6

（消費者物価指数は総理府調）

◎ 製造品出荷額等、付加価値額の伸びも低調……つぎに40年の鉱工業生産の状況を見るときわめて低調に終始し、年間の生産指数上昇率はわずかに4.6%にすぎず、戦後一貫して高い上昇率を続けてきた鉱工業生産としては、非常に低い上昇率であり、前年を下回った33年に次ぐ不振である。工業統計調査の製造品出荷額等

（第7表参照）は24兆6,726億円で、39年に比べ6.3%増加した。製造品出荷額等の10年間の推移は33年を除き、年々増加を続け、40年は30年に比べ約4.7倍となっている。対前年比をみると、33年の4%減以外は、31年、32年、34年、35年、36年が20～30%、30年、37年、38年、39年が9～17%の増加である。40年の増加率はこれらに比べ異常の低率である。37年の引締め時にあっても10%の増加であった。

生産活動に見合う労働の成果たる付加価値額の動向（第8表参照）も、ほぼ製造品出荷額等と同様の傾向をあらわしている。40年の付加価値額は7兆6,750億円で10年前に比べ約4.5倍に当る。対前年増加率は2.7%で、10年間の対前年比は33年の7%減を除けば、他の年はいずれも10～30%程度の増加となっているので、40年の低率はとくに目だっている。

◎ 労働生産性の伸びの鈍化……労働生産性はどうか。40年の従業者1人当たりの付加価値額（第8表参照）は115万円で、前年に対する伸び率は2.8%である。10年間の推移をみると、33年の9%減を除き他の年はいずれも増加しており、増加率においては34年、35年、36年の高度成長期が14～17%で最も高く他の年は39年を除いて、いずれも5～9%程度となっている。40年の伸び率はきわめて低く、30年の5.2%、37年の6.6%に比べても、なお相当の低位にあって、労働生産性の伸び悩みを如実にあらわしている。これを第5表の従業者1人当たりの現金給与額と比較してみよう。30年=100の指数をみると、33年を除き、常に付加価値額がわずかながら現金給与額を上回っている（前年比をみるといくらか、好況時には付加価値額が上回り、不況時には現金給与額が上回る傾向がみえる。）40年にはこの指数が逆転して、付加価値額が下回るようになり、伸び率においても付加価値額がはるかに低くなっている。すなわち労働生産性の伸びが、賃金の伸びを下回ったことになる。

第7表 製造品出荷額等

（従業者30人以上の事業所）

年次	金額 (百万円)	30年=100 (%)	前年比 (%)
30年	5,266,249	100.0	109.0
31年	6,950,865	132.0	132.0
32年	8,490,684	161.2	122.2
33年	8,156,792	154.9	96.1
34年	10,047,767	190.8	123.2
35年	12,977,020	246.4	129.2
36年	16,051,218	304.8	123.7
37年	17,662,778	335.4	110.0
38年	19,796,892	375.9	112.1
39年	23,200,425	440.5	117.2
40年	24,672,603	468.5	106.3

第8表 付加価値額

（従業者30人以上の事業所）

年次	付加価値額			従業者1人当たりの付加価値額		
	金額 (百万円)	30年=100 (%)	前年比 (%)	金額 (千円)	30年=100 (%)	前年比 (%)
30年	1,698,015	100.0	110.9	527	100.0	105.2
31年	2,089,546	123.1	123.1	570	108.2	108.2
32年	2,499,212	147.2	119.6	619	117.5	108.6
33年	2,314,208	136.3	92.6	564	107.0	91.1
34年	3,044,075	179.3	131.5	644	122.2	114.2
35年	4,066,310	239.5	133.6	756	143.5	117.4
36年	5,084,326	299.4	125.0	864	163.9	114.3
37年	5,634,691	331.8	110.8	921	174.8	106.6
38年	6,454,367	380.1	114.5	1,003	200.2	108.9
39年	7,474,151	440.2	115.8	1,123	213.1	112.0
40年	7,674,984	452.0	102.7	1,155	219.2	102.8

◎ 景況の動きに敏感な重化学工業、重化学工業の労働生産性も伸びず……つぎに、産業の構造変化の趨勢をみるため、40年の製造品出荷額等と付加価値額を重化学工業と軽工業とに対比してみると、製造品出荷額等においては、重化学工業が6.1%増、軽工業が6.8%増で、重化学工業の伸びが軽工業の伸びを下回った。一方付加価値額では、軽工業の6.1%増に対し、重化学工業は0.8%の微増にとどまった。

すなわち、重化学工業が相対的に景気引締めの影響を大きく受けたことになる。このようにして両者の構成比は製造品出荷額等では、重化学工業61.9%、軽工業38.1%、付加価値額では同じく62.6%、37.4%となり、いわゆる重化学工業化率は前年に比べ低下したことになる。さらにこれについて10年間の推移（第9、10表参照）をみると、39年までは製造品出荷額等、付加価値額ともに33年を除いて一貫して上昇しているが、上昇速度は重化学工業の方が高く、40年には10年前に比べ製造品出荷額等において重化学工業が約5.6倍、軽工業が約3.6倍に達している。さらに、付加価値額の前年比をみると、重化学工業の方が好況時には伸びが大きく、不況時には伸びが低いという傾向があらわれている。重化学工業化率も、不況時33年、37年には低下しており、不況の影響は軽工業に軽く、重化学工業に強く及ぼしていることがわかる。40年においても両者の伸び率、構成比からみてその例に洩れないといえることができる。

従業者1人当りの付加価値額の10年間の推移は、第11表の通りで、重化学工業が軽工業に対し1.3～1.6倍に上り、また、30年=100の指数も常に重化学工業が軽工業を上回り、40年には重化学工業225、軽工業202となっており、労働生産性の伸びは重化学工業の方が大きい。また、前年比をみると、好況時には重化学工業の伸びが軽工業の伸びを上回り、不況時には重化学工業の伸びがより鈍化し、あるいは落ち込みが大きいという傾向がみえる。労働生産性の伸びもまた、重化学工業の方が、景気の好、不況に支配され易いようである。40年についても、不況時の傾向がよくあらわれており、軽工業の4.6%増に対し、重化学工業は2.2%の増加にすぎない。重化学工業化率の低下とともに労働生産性においても重化学工業が著しく伸び悩んだわけである。

第9表 重化学・軽工業別製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

年次	金 額		30年=100		前 年 比		構 成 比	
	重化学工業 (百万円)	軽工業 (百万円)	重化学工業 (%)	軽工業 (%)	重化学工業 (%)	軽工業 (%)	重化学工業 (%)	軽工業 (%)
30年	2,694,474	2,571,775	100.0	100.0	109.6	108.5	51.2	48.8
31年	3,862,841	3,088,024	143.4	120.1	143.4	120.1	55.6	44.4
32年	4,939,045	3,551,639	183.3	138.1	127.9	115.0	58.2	41.8
33年	4,672,220	3,484,563	173.4	135.5	94.6	98.1	57.3	42.7
34年	5,969,480	4,078,274	221.5	158.6	127.8	117.0	59.4	40.6
35年	8,041,521	4,935,487	298.4	191.9	134.7	121.0	62.0	38.0
36年	10,180,470	5,870,749	377.8	228.3	126.6	118.9	63.4	36.6
37年	11,014,383	6,648,395	408.8	258.5	108.2	113.2	62.4	37.6
38年	11,984,391	7,812,493	444.8	303.8	108.8	117.5	60.5	39.5
39年	14,393,941	8,806,476	534.2	342.4	120.1	112.7	62.0	38.0
40年	15,268,561	9,404,033	566.7	365.7	106.1	106.8	61.9	38.1

第10表 重化学・軽工業別付加価値額
(従業者30人以上の事業所)

年次	金 額		30年=100		前 年 比		構 成 比	
	重化学工業 (百万円)	軽工業 (百万円)	重化学工業 (%)	軽工業 (%)	重化学工業 (%)	軽工業 (%)	重化学工業 (%)	軽工業 (%)
30年	924,190	773,825	100.0	100.0	109.9	112.1	54.4	45.6
31年	1,189,011	900,535	128.7	116.4	128.6	116.4	56.8	43.2
32年	1,519,843	979,369	164.5	126.6	127.8	108.8	60.7	39.3
33年	1,392,011	922,186	150.6	119.2	91.6	94.2	60.2	39.8
34年	1,902,116	1,141,955	205.8	147.6	136.6	123.8	62.5	37.5
35年	2,636,026	1,430,272	285.2	184.8	138.6	125.2	64.8	35.2
36年	3,356,180	1,728,146	363.1	223.3	127.3	120.8	66.0	34.0
37年	3,598,956	2,035,735	389.4	263.1	107.2	117.8	63.9	36.1
38年	3,977,654	2,476,705	430.4	320.1	110.5	121.7	61.6	38.4
39年	4,766,185	2,707,948	515.7	349.9	119.8	109.3	63.8	36.2
40年	4,802,900	2,872,074	519.4	371.2	100.8	106.1	62.6	37.4

◎ 大規模企業の動向に強く反映する生産活動の好、不況……製造品出荷額等を従業者規模別に表示したものが第12表で、40年の各規模別の前年比をみると、平均の増加率を上回っているのは30人～49人50人～99人、100人～199人、300人～499人であり、下回っているのは200人～299人、1,000人以上であり、500人～999人はほぼ平均なみである。

10年間の推移をみると、各規模ともに33年を除いて一貫して増加し、40年には30年に対し3.9倍～5.2倍となった。しかし、各規模間の成長率には格差があつて、30人～49人は3倍台、50人～99人、100人～199人、200人～299人、300人～499人は4倍台、500人～999人、1,000人以上は5倍以上に伸びており、500人以上の大規模において伸び方が大きい。つぎに10年間の各規模別の構成比の推移をみると、30人～49人、200人～299人、300人～499人はやや低下傾

向、50人～99人、100人～199人はほぼ横ばい、500人～999人は微増、1,000人以上は幾分の増加傾向を示している。また、1,000人以上の出荷額は総出荷額の3分の1以上を占めているので、この階層における増減が総出荷額の動きに大きく反映することになる。各規模別の前年比をみれば、このことは一層明らかで、総額において20%以上の増加を示した31年、32年、34年、35年、36年においては、1,000人以上の増加率が平均増加率を上回っており、前年より下回ってはいないが、増加率の低い30年、37年、38年には平均増加率を下回り、前年の出荷額を下回った33年の減少率は平均減少率よりさらに大きく低下しており、各規模中の最低であつた。

このように、景気の上昇、後退は大規模事業所の経済活動にもっとも大きく影響を及ぼしていることになる。40年の各規模別の前年比を前回の不況時37年と対比すると、300人～499人を除いて、いずれの規模も増加率が下回っているが、30人～49人、50人～99人ではその差は比較的僅少であり、100人以上になると差が大きくなっており、とくに500人以上において増加率の低下が目だっている。

◎ 輸出の好調と製造業活動の業種別動向……この間にあって、ひとり好調を続けたのは輸出貿易であつた。通関統計による40年の輸出額は84億5,200万ドルで、前年に対し実に26.7%の増加で、過去10年間の最高の伸び率であつた。米国の好況など、輸出環境に恵まれたこと、国内需要の停滞が輸出圧力を高めたこと、輸出競争力が強化されたこと、輸出構成が高度化したことなどにより、輸出貿易は異常な活況を示したといわれている。輸出の動向を通商白書によって商品別にみると、重化学工業品が各品目とも大幅な増加で、全体に占める割合は、39年の57%から62%へと上昇した。主な商品をあげると、機械機器は34%の大幅な増加で、輸送機械(48%増)の伸びがとくに大きく、なかでも船舶は53%の著増である。金属品は43%増で、金属品全体の75%を占める鉄鋼は42%と著増し、船舶と鉄鋼の2品目で総増加額の36%を占めている。化学品も43%増で、有機化合物、化学肥料、プラスチックなど大幅な増加を示した。繊維品は11%増で、なかでも合成繊維品の増加が著しい。このような品目の輸出の好調は、ひいてはその品目の生産が中心となって関連産業に好影響を及ぼしたものと考えられるので、繊維、ゴム製品、化学品、鉄鋼、非鉄金属、電気機械、自動車、船舶などは、輸出好調が生産活動に反映したものでと思われ、もし輸出の好調がなかったら、生産の不振はより深刻であつて、生産増加業種にあつても、なかにはかえって生産が前年より低下したかも知れないものもあろう。

通関統計による商品別輸出額の伸び率と工業統計調査による当該商品を生産する業種別の出荷額の伸び率を対比してみると第13表の通りである。

◎ 以上みてきたように、40年の製造業活動はまことに低調であつたが、一般に云われているようにさしもの不況も、ようやく回復のきざしがあらわれ、各種の統計調査の数字をみても40年秋には底をついて、生産・出荷も上昇に転じるようになったと云える状況で、卸売物価も徐々に反騰、製品在庫率は低下しはじめ、(第14表参照)株価の上昇もあつて年末からは幾分明るさがみられるようになった。

第11表 従業者1人当りの重化学・
軽工業別付加価値額
(従業者30人以上の事業所)

年次	金 額		30年=100		前 年 比		重化学工業／ 軽工業 (倍)
	重化学工業 (千円)	軽工業 (千円)	重化学工業 (%)	軽工業 (%)	重化学工業 (%)	軽工業 (%)	
30年	595	464	100.0	100.0	106.1	104.7	1.28
31年	656	487	110.3	105.0	110.3	105.0	1.35
32年	749	486	125.9	104.7	114.2	99.8	1.54
33年	666	457	111.9	98.5	88.9	94.0	1.46
34年	769	506	129.2	109.1	115.5	110.7	1.52
35年	911	576	153.1	124.1	118.5	113.8	1.58
36年	1,024	662	172.1	142.7	112.4	114.9	1.55
37年	1,067	742	179.3	160.0	104.2	112.1	1.44
38年	1,137	843	191.1	181.7	106.6	113.6	1.35
39年	1,311	897	220.3	193.3	115.3	106.4	1.46
40年	1,340	938	225.2	202.2	102.2	104.6	1.43

第12表 従業者規模別

年次	30 年 = 100								前			
	計 (%)	30人 ～49人 (%)	50人 ～99人 (%)	100人 ～199人 (%)	200人 ～299人 (%)	300人 ～499人 (%)	500人 ～999人 (%)	1,000人 以上 (%)	計 (%)	30人 ～49人 (%)	50人 ～99人 (%)	100人 ～199人 (%)
30年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	109.0	108.7	112.7	109.7
31 "	132.0	123.0	127.4	123.2	132.2	125.6	129.8	143.9	132.0	123.0	127.4	123.2
32 "	161.2	144.8	155.1	150.6	149.2	148.0	154.5	185.4	122.2	117.7	121.8	122.2
33 "	154.9	139.9	151.8	147.6	151.8	141.0	157.7	169.2	96.1	96.6	97.9	98.0
34 "	190.8	168.6	181.1	180.0	177.0	165.9	196.2	217.8	123.2	120.5	119.3	121.9
35 "	246.4	207.7	226.1	231.5	214.1	198.5	258.5	296.2	129.2	123.2	124.9	128.6
36 "	304.8	243.3	275.4	281.2	259.0	248.0	312.0	378.9	123.7	117.2	121.8	121.5
37 "	335.4	268.7	307.6	320.6	282.3	274.8	358.0	403.0	110.0	110.7	111.7	114.0
38 "	375.9	321.6	360.8	373.3	319.8	320.4	403.1	426.3	112.1	119.4	117.3	116.4
39 "	440.5	360.8	411.8	432.5	385.1	360.6	478.1	511.6	117.2	112.2	114.1	115.9
40 "	468.5	389.7	447.9	468.2	405.8	410.2	508.6	524.9	106.3	108.0	108.8	108.3

第13表 40年商品別輸出額および業種別製造品出荷額等

輸 出 額				製 造 品 出 荷 額 等			
商 品 別	金 額 (百万円)	前年比 (%)		産 業 中 分 類	金 額 (百万円)	前年比 (%)	
織 維 品	569,223	110.8		20 織 維 工 業	2,011,569	102.3	
				21 衣服、その他の繊維製品製造業	275,378	107.7	
非金属鉱物製品	95,439	109.6		30 窯業、土石製品製造業	832,244	101.9	
革、同製品、毛皮	4,140	162.1		29 皮革、同製品製造業	89,259	114.5	
ゴム製品	41,481	132.9		28 ゴム製品製造業	342,627	98.3	
製材	8,240	103.2		22 木材、木製品製造業	500,197	108.9	
木製品、コルク製品	35,689	103.4					
紙類、同製品	26,267	112.0		24 パルプ、紙、紙加工品製造業	968,359	103.1	
化学品	196,888	142.6		26 化 学 工 業	2,674,904	109.7	
石油製品	9,467	119.9		27 石油製品、石炭製品製造業	809,827	122.7	
鉄鋼	464,536	141.9		31 鉄 鋼 業	2,568,117	101.5	
非鉄金属	44,351	213.7		32 非鉄金属製造業	1,072,520	109.8	
金属製品	109,651	129.2		33 金属製品製造業	951,745	106.0	
一般機械	224,775	129.7		34 機 械 製 造 業	1,958,848	100.7	
電気機械	311,535	121.1		35 電気機械器具製造業	2,157,791	98.1	
輸送機械	447,551	148.2		36 輸送用機械器具製造業	2,748,155	111.9	
精密機器	87,315	128.8		37 計 量 器、測定器、測量機械 医療機械、理化学機械 光学機械、時計製造業	323,764	112.0	
雑貨類	296,776	114.3		39 そ の 他 の 製 造 業	680,983	113.6	
食料品	123,783	106.7		18 食 料 品 製 造 業	2,784,899	111.8	

(輸出額は大蔵省調)

製造品出荷額等

(従業者30人以上の事業所)

年 比				構 成 比							
200人 ～299人 (%)	300人 ～499人 (%)	500人 ～999人 (%)	1,000人 以上 (%)	計 (%)	30人 ～49人 (%)	50人 ～99人 (%)	100人 ～199人 (%)	200人 ～299人 (%)	300人 ～499人 (%)	500人 ～999人 (%)	1,000人 以上 (%)
107.1	111.8	107.7	107.6	100.0	9.6	12.2	12.8	8.9	12.1	14.2	30.2
132.2	125.6	129.8	143.9	100.0	9.0	11.8	12.0	8.8	11.5	13.9	33.0
112.8	117.9	119.0	128.8	100.0	8.7	11.7	12.0	8.2	11.1	13.6	34.7
101.7	95.2	102.0	91.2	100.0	8.7	12.0	12.2	8.7	11.0	14.4	33.0
116.6	117.7	124.4	128.8	100.0	8.5	11.6	12.1	8.2	10.5	14.6	34.5
121.0	120.0	131.7	136.0	100.0	8.1	11.2	12.1	7.7	9.7	14.9	36.3
120.9	124.9	120.7	127.9	100.0	7.7	11.0	11.8	7.6	9.8	14.5	37.6
109.0	110.8	114.8	106.3	100.0	7.7	11.2	12.3	7.5	9.9	15.1	36.3
113.3	116.6	112.5	105.8	100.0	8.3	11.7	12.7	7.5	10.3	15.2	34.3
120.4	112.5	118.6	120.0	100.0	7.9	11.4	12.6	7.7	9.9	15.4	35.1
105.4	113.8	106.4	102.6	100.0	8.0	11.6	12.8	7.7	10.6	15.4	33.9

第14表 39年1月～41年6月主要経済指標

	卸売物価指数	鉱工業生産指数 (季節変動修正済)	生産者製品在庫指数 (季節変動修正済)
38年平均または 合 計	101.1	142.3	170.0
39年 1 月	101.9	156.3	181.1
2 月	101.8	162.5	185.2
3 月	101.4	159.8	186.1
4 月	101.3	161.3	188.1
5 月	101.0	164.7	191.0
6 月	100.8	168.7	192.4
7 月	100.9	170.0	193.5
8 月	101.0	167.2	197.9
9 月	101.4	173.4	200.3
10 月	101.3	175.4	207.0
11 月	101.5	171.3	212.6
12 月	101.5	171.9	218.6
39年平均または 合 計	101.3	166.8	194.1
40年 1 月	102.0	173.9	217.1
2 月	102.0	173.3	215.6
3 月	101.9	175.5	217.5
4 月	101.8	173.8	219.4
5 月	101.8	171.0	221.1
6 月	101.5	175.6	222.5
7 月	101.5	175.0	224.4
8 月	101.8	172.8	226.1
9 月	102.3	177.7	231.3
10 月	102.4	173.4	224.8
11 月	102.7	175.4	227.1
12 月	103.1	176.7	225.8
40年平均または 合 計	102.1	174.5	222.6
41年 1 月	104.3	181.6	224.8
2 月	105.3	180.0	223.8
3 月	105.0	183.5	228.9
4 月	105.3	186.3	222.1
5 月	105.4	189.0	221.9
6 月	106.0	192.5	221.3

(卸売物価指数は日銀調、鉱工業生産指数生産者製品在庫指数は通産省調)